

ロシア・ウクライナ戦争停戦の見通し

東京大学先端科学技術研究センター准教授
DEEP DIVE 理事

小泉悠
こいずみ ゆう



本稿執筆時点で、ロシアによるウクライナ侵略は3年2カ月続いている。いい加減にこんなことを終わらせられないかと考えるのが人情であるし、何より戦禍にさらされ続けているウクライナの人々がそれを最も強く願っているだろう。こうした中で2025年1月に発足した米国のトランプ政権は戦争の早期終結を政策の目玉に掲げ、2月以降には実際に活発な終戦外交を展開し始めた。

では、現実的に戦争がそろそろ終結へと向かう兆しが見え始めたと言えるか。本稿では、この点を中心に筆者の考えを述べてみたい。

「停戦」の中身

まず「停戦」の中身、つまり具体的な戦争終結のあり方である。その中身が当事者間で大きく食い違っている、というのが重要なポイントだ。

ウクライナ側が当初目指していた「停戦」は、2022年11月の「平和の公式」で示されており、その内容を要約すれば、侵略された領土の回復とロシア軍の撤退を達成し、戦争による被害が回復されること、そして今後の再侵略(2014〜2015年の第1次紛争から数えれば再々侵略)を阻止すること、となるだろう。だが、領土の回復がもはや現実的に困難であることは2023年夏の反転攻勢失敗でもはや明らかであり、ウクライナ国民に対する世論調査でも領土面での妥協はやむなしとの声は徐々に増加してきた。

では領土を諦めて戦争を終わらせればいいとなりそうだが、これはなかなか難しい。というのは、ロシア側の「停戦」には、領土が決定的要素と位置付けられていないためだ。2024年6月14日、プーチン大統領は外務省幹部の前で演説を行い、ここでロシア側の

「停戦」条件がある程度体系的に説明された。これによると、①まずウクライナ側が占領地域およびその周辺から軍を撤退させ、②北大西洋条約機構(NATO)に加盟しないことが確約されればロシアは停戦交渉に応じるとされている。つまり、領土とNATO不加盟は、ロシアが話し合いのテーブルに着くための「席料」に過ぎない。

そのうえで、ロシアが求める「停戦」の中身は、③ウクライナの非ナチス化、④非軍事化、⑤中立化であると述べた。③の「非ナチス化」というのはわかりにくいだが、2014年に起きた親露派政権の崩壊をロシアは「米国に支援されたネオナチ勢力のクーデター」と位置付けているため2014年以前への政体への復帰を指すと考えられよう。④についてより具体的には、開戦時に20万人ほどであったウクライナの軍事力を5万人まで削減す

るよう求めていたと知られている。⑤はNATO不加盟と解釈されることが多いが、実際にはさらに幅広い内容を含む。すなわち、ウクライナのロシアに対するあらゆる国際訴訟や制裁の解除がロシア側の要求であり、平たく言えば「ロシアに逆らわないこと」であると言えるべきであろう。

言い換えると、ロシアの「停戦」とはウクライナの降伏であって、話はどうしてもかみ合わない。

トランプ政権の「停戦」戦略

この隔たりを前に、トランプ政権はあからさまなロシア寄りの姿勢を取ってきた。政権発足当初から、ウクライナの領土奪還とNATO加盟について「難しい」「現実的ではない」との認識を示し、軍事・情報支援も停止してしまっただけである。さらにロシアが求めるゼレンスキー政権の退陣についても「大統領選の実施を支持する」という形で同調する姿勢を示した。ウクライナ側が起死回生の策として持ち出したのが、レアアース資源の優先的開発権を米国に与えるというものであったが、米国側はこれを「過去の軍事支援の代金を回収するもの」と位置付け、結局は事態を打開するには至っていない。

以上の展開を見るに、トランプ政権のいう「停戦」とは、ロシア側の条件をウクライナに受け入れさせて戦闘を止め、大国間の緊張を緩和することを意味しているように思われ

る。その背景にあるブレインたちの考え方は様々であるようだが、筆者の専門外であるので踏み込まない。重要なことは、トランプ政権を支える様々な考え方が、ロシアとの協調重視とウクライナへの降伏圧力の強化に収束している点だ。

その後、米国はウクライナに対する軍事・情報支援を再開している。だが、これはバイデン政権期に決定された援助を妨げないというだけのことであって、トランプ政権はウクライナに対する追加軍事支援を一度も承認していない。このままなら米国の支援は2025年の夏ごろまでに尽き、支援は自然消滅に向かう可能性が高い。

ロシアとウクライナの継戦能力

トランプ政権の基本姿勢に変化がなければ、米国主導の停戦はなかなか難しいだろう。しかも、ロシアとウクライナの継戦能力はまだしばらくは尽きない。両国とも持てるリソースを戦争に総動員する体制を取っているためだ。

この総力戦で優位に立つのは、当然のことながらロシアである。実際、2024年以降、戦場では常にロシア軍が前進を続けてきた。

ただ、その前進速度は決して速いものではなく、しかも犠牲があまりに多い。これまでにロシア軍は20万人以上の戦死者を出したと見られるものの、獲得できた領域は過去1年間でウクライナ国土の1%ほどに過ぎなかつ

た。つまり、ロシア軍はたしかに戦場で勝っているのだが、ウクライナという国家を屈服させて戦争そのものに勝つだけの戦果を挙げられていない。米国の軍事支援が消滅した場合、ウクライナ側は戦場でさらに劣勢に陥り、譲り渡す領土はさらに増えていくだろうが、それでもなお、ウクライナという国家が減びるわけではない。

ウクライナ側のカードは、おそらくこの点にある。今後、多数の一般市民と軍人の犠牲が出続けることを受忍できるならば、ロシア側が現在のような規模・烈度で軍事作戦を継続できなくなるまで抵抗を続けるという選択肢がウクライナ側には存在し、これがロシアと米国に対する交渉材料として機能するだろうということだ。少なくとも米国による軍事支援停止の脅しだけでは、直ちにウクライナに降伏を強要することは難しい。

トランプ政権の「停戦」政策が短期的に戦争の終結をもたらすとは考えられないのではないかと、というのが筆者の考えである。ただ、4月に入ってから米国が新たな停戦案を打ち出しているの、交渉の行方はまだ定まったわけではない。戦争長期化の可能性を見据えつつ、米国がどれだけ現実的な停戦政策へとかじを切ることができるかを注視していきたい。

(2025年4月21日脱稿)